

JOYO BANK 

常陽銀行 ミニディスクロージャー誌

2013



第122期 事業のご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の政策効果等により、夏場にかけて回復が見られましたが、その後、世界経済の減速等を背景として輸出産業を中心に生産活動が弱まり、景気は減速感を強めました。

茨城県経済においても、前半は緩やかに持ち直しましたが、後半は個人消費が弱含んだことに加え、輸出や生産が減少するなど、全体として弱めの動きとなりました。

こうした経済環境のもと、当行は、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)を展開いたしました。当期はその中間年度として、お客さま、地域の復興と成長に貢献するため、引き続き「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を中心に諸施策を実施いたしました。

法人分野では、復興関連需要に対する円滑な資金供給をはじめ、多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、事業支援の取り組みを強化しました。

ものづくり事業支援では、「明日からの10年」を支援する「nextX(ネクストテン)」活動を展開し、地元大学や研究機関の先生方と技術・製品開発等に関する意見交換を

少人数で行う「ひざづめミーティング」を開催するなど、産学官金の連携を通じた支援を強化しました。

海外進出支援では、シンガポール駐在員事務所の開設に加え、外国銀行等との提携拡大により態勢の充実を図りました。新事業支援では、革新的・創造的な事業プランを募集し表彰する「常陽ビジネスアワード」を創設したほか、「常陽地域協創ファンド」を設定し、新事業の創出による地域経済活性化への取り組みを強化しました。事業再生支援では、当行独自の事業再生ファンドを組成するなど金融円滑化法の期限到来を踏まえた事業再生支援の態勢を強化しました。

個人分野では、ローンや投資信託・保険商品を拡充するなど、お客さまのライフステージに合わせた商品・サービスの充実に取り組みました。また、茨城県内の18カ店を個人のお客さまを中心とした店舗形態(個人総合金融センター)に変更するなど金融サービスの提供体制を強化しました。さらに、お取引先企業の従業員さま専用ホームページを開設し、お取引先企業の福利厚生の実加え、個人のお客さまとの接点を広げる取り組みを強化しました。

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行の概要 (平成25年3月31日現在)

創立	1935年(昭和10年)7月30日
資本金	851億13百万円
店舗数	国内：177店舗(本支店150、出張所27) 店舗外現金自動設備 231カ所 海外：2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,722名
本店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号
格付	(長期格付) 格付投資情報センター (R&I) AA- ムーディーズ A2

店舗ネットワークの面では、今夏の出店を計画している「六町支店」（東京都足立区）を越谷支店内に先行開設するなど、つくばエクスプレス沿線地域の店舗ネットワークを一段と拡充しました。また、新たな資金決済手段である電子記録債権の取り次ぎや資金化のサービスを提供する「常陽でんさいサービス」の開始により多様な資金決済ニーズにお応えしました。

こうした施策により、平成24年度の業績は、貸出金利回りの低下により貸出金利益が減少したものの、預り資産販売を中心とした役務取引等利益の増加や信用コストの改善により、経常利益は前期比17億円増加の317億円となり、当期純利益は前期比35億円増加の203億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は12.81%（連結）と引き続き高い水準にあります。

また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、年間配当を50銭増配し1株当たり8円50銭とするとともに、株主優待制度を導入しました。優待の内容は、地域の復興に貢献することを目的に地元特産品をお選びいただくものとしております。なお、地元の食と農を支援するため開催した「がんばっぺ！茨城・福島100円試食店」

は、食と農の復興に寄与する取り組みとして、農林水産省から高い評価をいただき、全国の金融機関で初めて「フード・アクション・ニッポン アワード2012」を受賞いたしました。

平成25年度におきましても、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を引き続きグループ一丸となって推進し、お客さま、地域の復興と成長への貢献に引き続き取り組んでまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成25年6月
取締役頭取

寺門一義

【目次】

トップメッセージ	1	地域社会への貢献	15
第11次中期経営計画	3	財務諸表（連結）	17
地域密着型金融・金融円滑化への取り組み	4	財務諸表（単体）	18
常陽地域復興プロジェクト「絆」	5	株主の皆さまへ	19
業績ハイライト	7	常陽ネットワーク	21
資産の健全性	10		
個人のお客さまへ	11		
法人のお客さまへ	13		

※ 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目指す姿

地域と共に成長するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの提供により、お客さま、地域の復興と成長に貢献する～

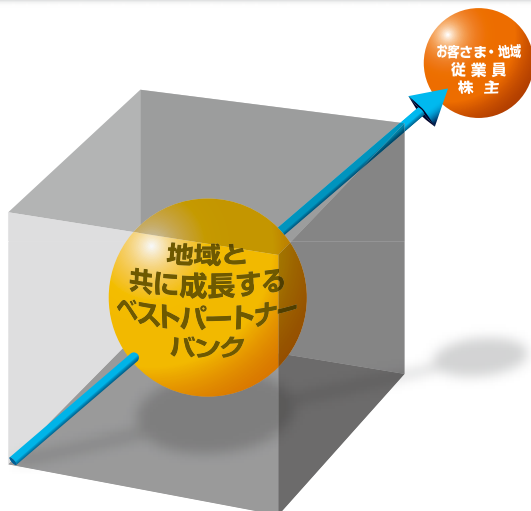
基本戦略

- ◎顧客基盤の拡充を軸とし地域の復興・成長へ貢献する
- ◎力強い現場力を軸とし強固な経営基盤を構築する
- ◎人材力の向上を軸とし組織力を強化する

経営目標 連結収益力の強化

〈平成25年度計数計画〉

●コア業務粗利益	1,200億円以上	●OHR	50%台半ば
●コア業務純益	500億円以上	●ROE	5%台半ば
●当期純利益	250億円以上	●普通株等 Tier 1 比率	12%程度
●連結当期純利益	270億円以上		



Cubeが表す6つの面は、目指す姿「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現するための6つの重要な個別戦略を表しています。

また、これらの戦略を実行することによって、お客さま、地域、従業員、株主といったステークホルダーと成長を共有していく姿を、立方体が表す3次元の成長と表現し、第11次中期経営計画を「基盤強化プラン J-Cube」としました。

J-Cubeの6面が表す重要な個別戦略

1. 顧客基盤の拡充と成長支援強化
2. 資金運用力の強化
3. 現場力の向上
4. 営業チャネルの最適化
5. リスクテイク能力の向上
6. 人材力の向上

地域密着型金融・金融円滑化への取り組み

地域密着型金融への取り組み

地域経済は地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点項目として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、地域経済とともに歩む地域の中核金融機関として、地域密着型金融への取り組みを充実させるとともに、総合金融サービスの提供を通じ、地域経済の復興・成長に貢献してまいります。

金融円滑化への取り組み

当行では、地域社会・地域経済の維持・発展に貢献することが、地域金融機関としての重要な使命であると考え、平成22年1月に制定した「金融円滑化の取組方針」にもとづき金融円滑化に取り組んでまいりました。平成25年3月に「中小企業金融円滑化法」は期限を迎えましたが、金融仲介機能を積極的に発揮するため引き続き金融円滑化に真摯に取り組んでまいります。また、中小企業の事業支援では、円滑な資金供給をはじめ、グループ会社や外部機関等との連携によるコンサルティング機能を活用し、事業ステージに応じたさまざまな支援に取り組んでまいります。

貸付条件の変更等の実施状況(平成25年3月末基準)


	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
受付合計	51,653	1,212,608	2,763	30,143
うち実行	48,905	1,156,870	2,271	24,099
うち謝絶	348	7,518	50	555
うち審査中	848	18,145	58	704
うち取下げ	1,552	30,072	384	4,783

注1. 金額は単位未満を切り捨てて表記しています。

注2. 件数および金額は、金融円滑化法施行日(平成21年12月4日)から上記基準時点までの累計となっています。また、件数は債権単位、金額は申し込み時点の債権額となっています。

融資ホットライン(フリーダイヤル)

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で受け付けしています。

 0120-650-225

受付時間：午前9時～午後5時(銀行休業日を除く)

当行は、東日本大震災からのお客さま、地域の復興と成長に貢献するため、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を全力で推進し、さまざまな取り組みを展開しています。

復興に向けた資金ニーズへの対応



当行独自の融資商品「常陽震災復興支援融資『絆』（事業者向け、個人向け）」や、株式会社日本政策投資銀行と共同で組成した「いばらき絆ファンド」を活用し、震災復興にかかるお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。常陽震災復興支援融資「絆」は、平成25年3月末現在で、累計約1,086億円のご利用をいただきました。

常陽ビジネスアワード



平成24年11月、地域経済活性化につながる成長分野等の革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を創設しました。最終審査の結果、応募総数261件の中から、最優秀賞・優秀賞・奨励賞17プランを決定しました。「常陽地域協創ファンド」を活用した支援をはじめ、事業化に向けたさまざまなサポートをしております。

今後、常陽ビジネスアワードを軸に、起業家精神の醸成や事業プランの作成から、事業の立ち上げ、安定・成長に至る一貫した支援を展開し、新事業創出による地域経済活性化の取り組みを強化してまいります。

常陽地域協創ファンドの設定

平成24年11月、新事業創出による地域経済の活性化に向けて10億円のファンドを設定しました。種類株式の取得や劣後ローンの供与をはじめとする成長マネーの円滑な供給に取り組んでいます。

第5回常陽ものづくり企業フォーラム



平成24年11月、地域のものづくり企業と大手企業300社700名の方々にご参加いただき、パネルや製品の展示商談会のほか、事前予約による約200件の個別商談会を行いました。常陽産業研究所、茨城大学との連携により開催しました。

産学官金連携「ひざづめミーティング」

産学官金連携による「ひざづめミーティング」を開催しました。地域のものづくり事業者の方々と、大学や研究機関の先生方が、技術開発や製品開発などについて、「ひざづめ」（少人数）で意見交換を行いました。



第12回常陽食の商談会2013水戸



平成25年2月、食関連事業者や農業者の皆さまの販路拡大、事業者間の交流機会の提供などを目的に水戸市で開催しました。北関東では最大級の規模となる出展者200社、来場者1,300社(約2,700名)の皆さまにご来場いただき、活発な情報交換や商談が行われました。

教育資金助成

平成25年3月、大学などへの進学を希望する学生の奨学金制度の原資として、茨城県に1千万円を寄贈しました。当行は、将来を担う人材育成を支援しており、教育資金の助成は、昨年に続き2回目となります。預り資産商品の新規ご購入や口座開設「1件につき500円」を助成金とさせていただきます。



太陽光発電事業支援融資制度

平成24年6月、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始にあわせて、法人・個人事業主の皆さまを対象とした融資制度「LALAサンシャイン」の取り扱いを始めました。なお、太陽光発電事業にかかる融資は、平成25年3月末現在で、約64億円となりました。



JCB「THE GOLD」に茨城「魅力の逸品」を掲載

株式会社ジェーシービーが発行する「THE GOLD」11月号(発行部数100万部超)において、地域振興への取り組みを強化している同社と連携し、茨城県の魅力をお伝えする特集「知らなかった美味と技に出会う茨城『魅力の逸品』を訪ねる旅」を掲載しました。



close up!!

第4回フード・アクション・ニッポン アワード2012 「食べて応援しよう!賞」受賞

平成24年11月、地元の食と農を支援するために開催した「がんばっぺ!茨城・福島100円試食店」の取り組みが高く評価され、農林水産省が主催する同アワードにおいて、「食べて応援しよう!賞」を金融機関として初めて受賞しました。

100円試食店は、多くの方々に地元産品のおいしさを実感していただくことが風評被害の払拭に向けた支援の第一歩であると考え、東京・日本橋や水戸・偕楽園などで開催しました。平成25年2月には、昨年に続いて、JR上野駅地産品ショップ「のもの」にて開催しました。



業績ハイライト

Point

貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、預り資産販売を中心とする役務取引等利益の増加や信用コストの改善等により、業務純益、経常利益、当期純利益とも前年度を上回りました。

業務純益は前年度比34億円増加の454億円、経常利益は同17億円増加の317億円、当期純利益は、同35億円増加の203億円となりました。健全性を示す自己資本比率は、連結が12.81%、単体が12.40%となりました。

<用語解説>

自己資本比率

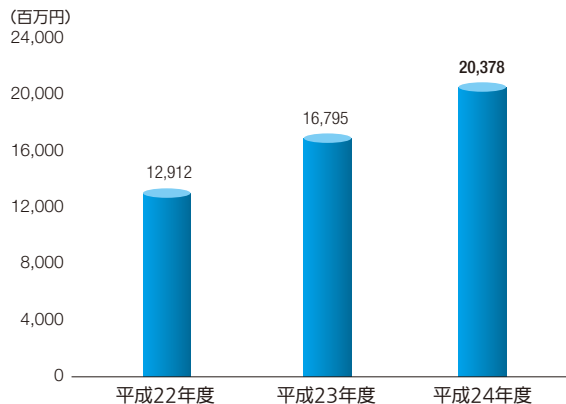
銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット(総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産)に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

Tier I

自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

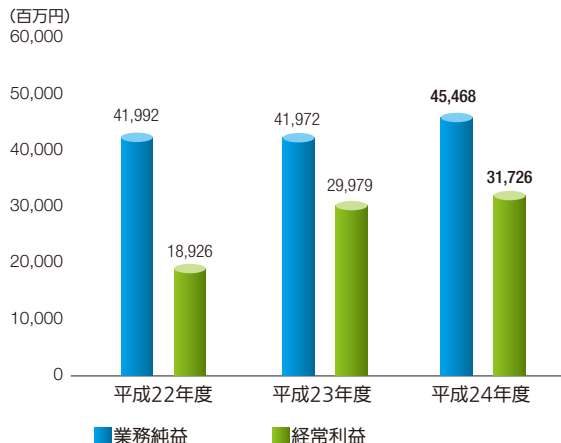
当期純利益

当期純利益は前年度比35億円増加し、203億円となりました。



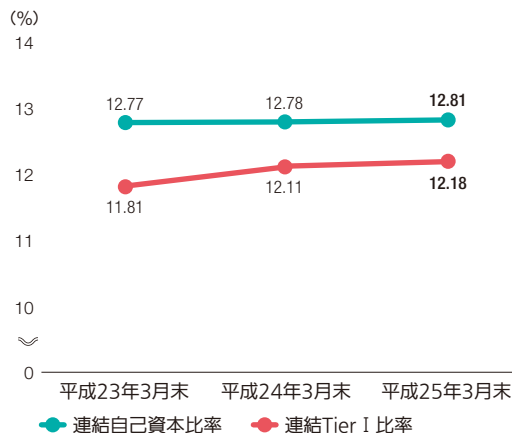
業務純益、経常利益

業務純益は前年度比34億円増加し、454億円、経常利益は同17億円増加し、317億円となりました。



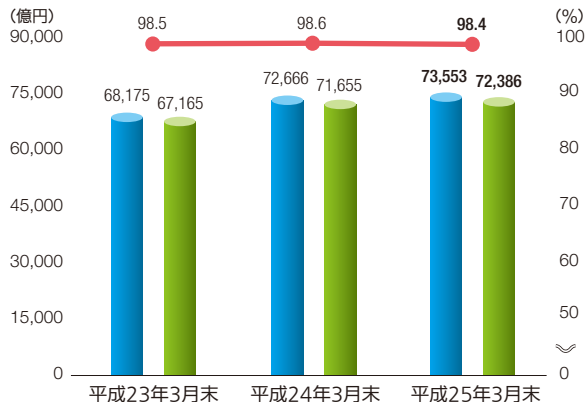
連結自己資本比率

引き続き高い水準にあります。



預金

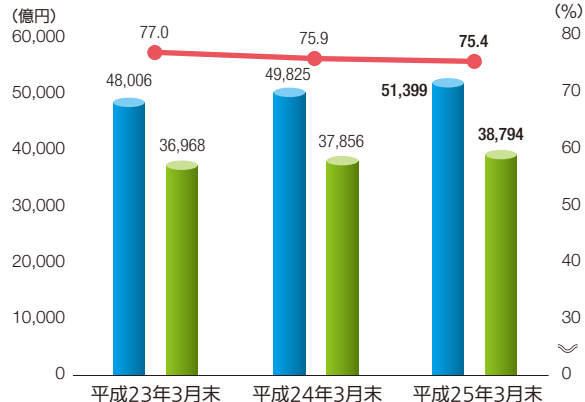
前年度末比1.2%増加し、7兆3,553億円となりました。



■ 預金残高 ■ 地域の預金残高 ● 地域の預金残高比率
 ※『地域』とは、茨城県とその近隣の地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

貸出金

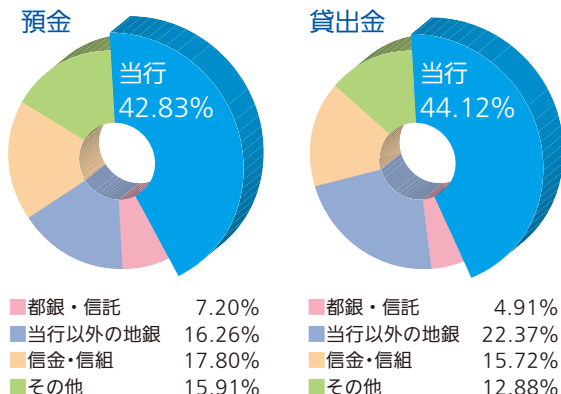
前年度末比3.1%増加し、5兆1,399億円となりました。



■ 貸出金残高 ■ 地域向け貸出金残高 ● 地域向け貸出金比率
 ※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

茨城県内のシェア (平成24年9月末現在)

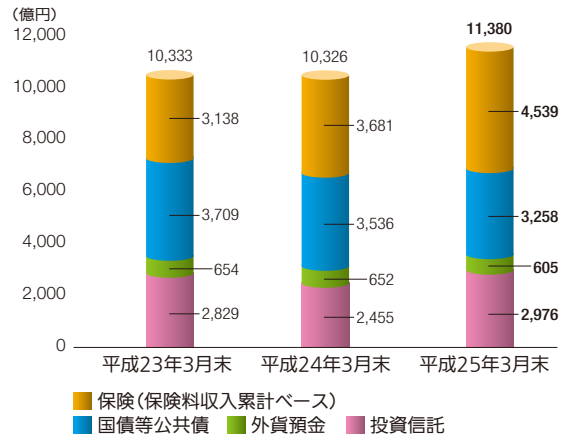
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

預り資産

前年度末比10.2%増加し、1兆1,380億円となりました。

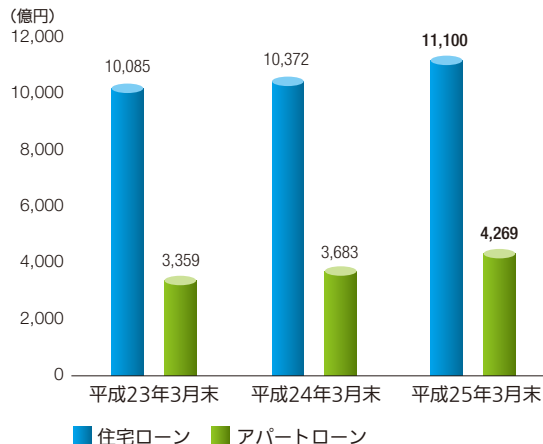


■ 保険 (保険料収入累計ベース) ■ 国債等公共債 ■ 外貨預金 ■ 投資信託

業績ハイライト

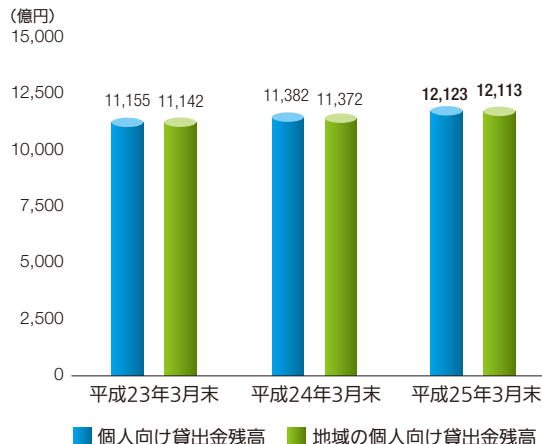
住宅関連ローン

住宅ローンは前年度末比7.0%増加し、
1兆1,100億円となりました。

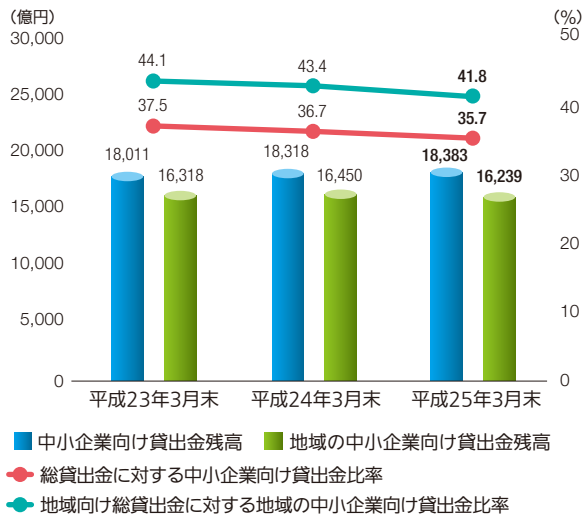


個人向け貸出金

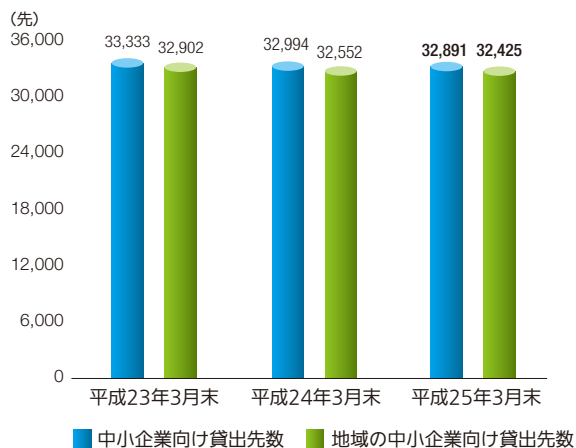
個人向け貸出金は住宅ローンが引き続き堅調で、
1兆2,123億円となりました。



中小企業向け貸出金



中小企業向け貸出先数



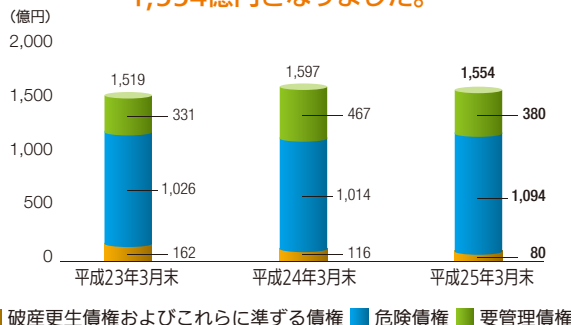
資産の健全性

金融再生法に基づく開示債権[単体ベース]

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。

開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額は
1,554億円となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

<用語解説>

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

要管理債権

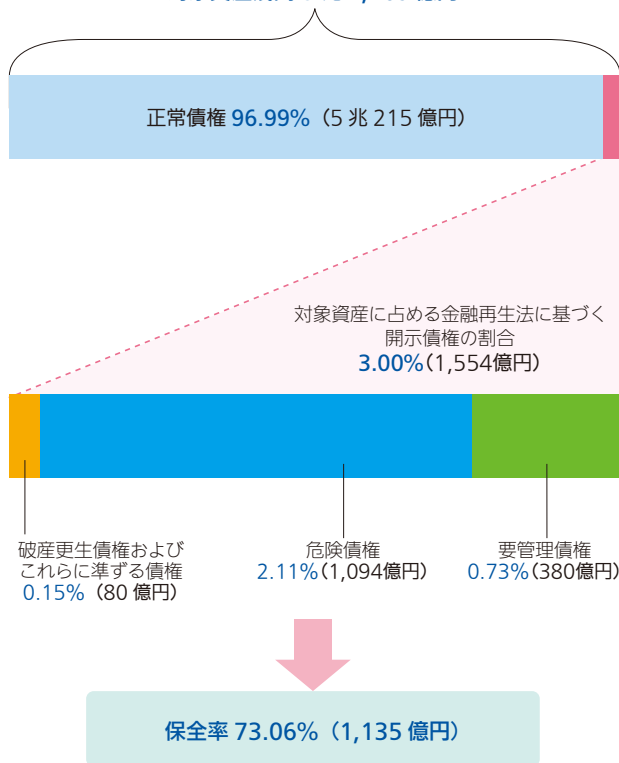
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

資産査定額および開示債権の健全状況

対象資産残高 5兆 1,769 億円



(単位: 億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	80	100.00%
危険債権	902	82.47%
要管理債権	153	40.32%
合計	1,135	73.06%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示、比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

お客さまのライフステージにあわせたとご提案

当行は、お客さまのライフステージにあわせたとさまざまな商品・サービスをご用意しています。

新社会人

社会人デビューをサポートします。



お給料の受取に『常陽総合口座』

常陽総合口座は、お給料の受取から、各種料金のお支払い、貯蓄まで、一つの口座でさまざまな取引が一元化できます。

便利なサービス

『インターネットバンキング アクセスジェイ』

パソコンやスマートフォン、携帯電話で、お振込みや残高照会などが、ご自宅やオフィスから手軽にお取引いただけます。

ご来店手続き不要『マイカーローン』

自動車、オートバイの購入資金や、車検・免許取得費用等にご利用いただけます。事前審査はインターネットやFAXで、いつでもお申し込みいただけます。

結婚・出産

ご家族の安心をサポートします。



無理なく貯める『積立商品』

住宅購入やお子さまの教育資金のご準備には、毎月コツコツ積み立てる商品が便利です。積立式定期預金「常陽エースつみたて」のほか、毎月1万円から始められる投資信託や外貨貯蓄預金もご用意しています。

万一の備えに『保険商品』

生命保険や医療保険、学資保険の取り扱いをしています。ライフステージに応じた保険商品をご提案し、お客さまの生涯設計をサポートいたします。



マイホームご購入

夢の実現をサポートします。



ご自宅の新築・購入やお借換に 『住宅ローン』

ホームページからいつでも簡単にご返済の試算や事前審査が行えます。また、ローンプラザでは、土・日曜日もお相談いただけます。さらに、住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに最大500万円までご利用いただける新しいカードローン「常陽ベストカードプレミアム」の取り扱いを開始しました。



お子さまの進学

輝く未来の応援に『教育ローン』

教育ローン『学援生活』では、お子さまへの仕送り、教材費など、教育に関する費用にご利用いただけます。ATMで必要時に必要額だけお借り入れできるカードローンタイプもご用意しています。



退職後

ゆとりある生活をサポートします。



これからの暮らしのために『資産運用』

豊かなネクストライフに備え、投資信託、保険、公共債など、多彩な商品をご用意し、資産運用のご相談を承っています。また、投資信託はインターネットからも購入いただけます。さらに、当行へ退職金をお預け入れいただくお客さまには、「常陽ネクストライフ定期預金」をご用意しています。



老後の安心のために『年金受取』

当行で公的年金をお受け取りいただいているお客さまは、「金利優遇定期預金(年金型)」がご利用いただけます。また、各店舗で年金教室や個別相談を実施し、年金のご相談に社会保険労務士がお答えしています。

大切なご家族のために『遺言信託』『不動産活用』

代理店業務として遺言信託や遺産整理業務を取り扱っています。相続に関するさまざまな手続きを相続人の皆さまに代わって円滑に進めます。また、不動産活用として、土地信託やアパートローンの取り扱いをしています。



close up!!

フロアマネージャーの配置

平成24年5月、お客さまへのサービス向上を目指して、店舗のロビーに「フロアマネージャー」を配置しました。当行をご利用いただくお客さまのスムーズなお手続きをサポートするため、総合受付カウンターにてご用件をお伺いし、ご案内やご相談を承ります。なお、フロアマネージャーは、平成25年3月現在、50店舗に配置しており、順次配置店を拡大する予定です。



インターネットバンキングのスマートフォン向けサービス

平成25年4月、インターネットバンキング「アクセスジェイ」のスマートフォン向けサービスを開始しました。残高照会、振込・振替のメニューボタンや文字を大きく表示するなど、タッチパネル操作に配慮したデザインを取り入れ、「アクセスジェイ」をより快適にお使いいただけるようにいたしました。

【ご利用環境】iPhone (搭載OS : i OS5/6) Android端末(搭載OS : Android2/3/4)
端末に初期搭載されているブラウザでのご利用を推奨します。



法人のお客さまへ

ものづくり事業支援

地域のものづくり事業者の明日からの10年を支援する「nextX（ネクストテン）」活動を展開しています。

ネクストテン活動では、大学や研究機関の先生方と技術開発や製品開発に関する意見交換を少人数で行う「ひざづめミーティング」を積極的に展開するなど、産学官金の連携を通じた支援を強化しています。

そのほか、大手企業とのビジネスマッチングによる販路開拓支援として「ものづくり企業フォーラム」や、人材育成・技術力の向上を支援する「製造業実務研修会」を開



製造業実務研修会

次の10年を協創します、お客様とともに。
研修会、当行のネットワークを生かしたさまざまな支援に取り組んでいます。

next X
10年ロードマップ協創プロジェクト「ネクストテン」

医療・福祉事業支援

医療・福祉チームを設置し、今後の事業展開に向けたコンサルティングや新規開業に向けた情報提供などを行っています。また、経営のポイントやリスクマネジメントをテーマとしたセミナーを開催するなど、医療・福祉事業者のさまざまなニーズにお応えしています。



アグリビジネス支援

食関連事業者の販路開拓支援として、「常陽食の商談会」や、全国の地方銀行と連携した「地方銀行フードセレクション」を継続的に開催し、お客さまへ新たな交流・商談の機会を提供しています。また、茨城県農業信用基金協会の保証を活用した「大地」シリーズや肥育牛を担保とした「動産担保融資(ABL)制度」の取り扱いなど、農業者向けの融資商品の充実を図っています。



地方銀行フードセレクション

海外進出支援

外国銀行をはじめ他機関と業務提携し、お客さまの海外進出をサポートしています。平成24年9月には、東南アジアの中心地であるシンガポールに、上海駐在員事務所以来約16年ぶりとなる駐在員事務所を開設しました。

また、平成25年2月には、「常陽 海外進出相談フリーダイヤル」を設置し、各国の情報提供や貿易取引に係る手続きなど、海外進出に必要なさまざまなご相談にお応えしています。

そのほか、中国での「日中ものづくり商談会」や、現地の最新情報などを提供する各種セミナーも開催しています。



事業再生ファンド

県内金融機関等との共同出資による事業再生ファンド「茨城いきいき2号ファンド」、株式会社リサ・パートナーズとの共同出資による「常陽事業再生ファンド」を組成し、事業の早期再生を支援しています。また、外部機関等との提携拡大によるコンサルティング機能強化にも取り組み、中小企業の事業支援態勢の充実を図りました。

法人・事業主向けインターネットバンキング 「JWEBOFFICE (ジェイウェブオフィス)」

残高・明細照会、振込・振替、総合振込、給与振込、代金回収などのお取引がどこからでもご利用いただけるインターネットバンキングサービスです。企業の煩雑な事務負担をサポートいたします。ご利用の際には、ワンタイムパスワード(使い捨てパスワード)により本人認証を行うなど、セキュリティ対策も強化しています。



株式会社常陽産業研究所

地域活性化の調査研究の受託やコンサルティング業務を行っています。中小企業診断士やISO審査員など、専門スタッフを揃え、地域の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートしています。

財団法人常陽地域研究センター

茨城県をはじめ、経済諸団体、研究機関などと連携し、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などを通じて、地域経済・社会の発展に貢献する活動を行っています。

close up!!

お取引先企業の従業員さま専用ホームページ開設

平成24年10月、当行のお取引先企業の福利厚生の実現などを目的として、従業員さま専用ホームページを開設しました。専用ホームページでは、従業員さま向けのキャンペーンをご案内しているほか、ローンやクレジットカードなどの情報収集・申込ができます。また、金融教育や、総務・人事の事務合理化のご提案など、お取引先企業を支援する幅広いサービスを取り扱っています。



※画像はイメージです

常陽でんさいサービス

平成25年2月、株式会社全銀電子債権ネットワーク(通称「でんさいネット」)のサービス提供開始にあわせ、「常陽でんさいサービス」の取り扱いを開始しました。法人・事業主のお客さま向けインターネットバンキング「JWEBOFFICE」を通して、でんさいネットに電子記録債権の金額や支払期日等を登録することにより、債権の譲渡や割引による資金調達等を行えます。また、でんさいサービスをご理解いただくためのセミナーも随時開催しています。



でんさいセミナー

地域社会への貢献

環境保全活動への取り組み

環境理念(平成20年制定)

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

日本の森を守る地方銀行有志の会

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加しています。平成25年4月には、東日本大震災で被害を受けた東北地区の自然環境の復興に貢献することを目的として、「東北サミット」を開催し、あわせて被災地域の森林保全活動に取り組みました。

常陽ふるさとの森

平成21年9月、茨城県、いばらき森林づくりサポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設しました。下草刈りや間伐、植樹活動などを継続的に実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。また、平成25年3月には、筑波山での植樹活動も実施しました。



環境に配慮した店舗づくり

平成24年度にリニューアルオープンした利根支店と小川支店に太陽光パネルを設置し、環境に配慮した店舗づくりを進めています。



公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

茨城県内の環境保全や東日本大震災からの復旧・復興支援にかかる活動(環境保全活動に限る)に取り組む団体などに対して助成を行っています。

平成24年度は、助成団体を代表して5団体を招き、団体の活動状況の報告とあわせて助成金の贈呈式を実施しました。

○概要：平成4年、当行と日本興亜損害保険株式会社により共同で設立。毎年、助成希望者を募集し、運営委員会で審議・選定のうえ助成

○平成24年度助成金：75件903万円(うち震災関連7件)



バリアフリーへの取り組み

パンフレット「人に優しい銀行をめざして」

ご高齢のお客さまや、障がいのあるお客さまへの各種商品・サービスなどをご案内したパンフレットを制作しました。また、視覚障がいのあるお客さまにもご利用いただけるよう、点字文書も制作しました。



車いすの配備

身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご来店いただくため、78カ店に車いすを配備しています。

点字文書作成サービス

視覚障がいのあるお客さまからご依頼をいただいた際には、取引内容を点字文書で作成しています。

視覚障がい者対応のATM

音声案内に従い、点字ボタンのついた受話器でお取引いただけるATMを全店に配備しています。また、車いすをご利用のお客さまは、車いすに乗ったまま操作ができます。

認知症サポーターの養成

認知症について正しく理解し、認知症の方やそのご家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」の養成に努めており、全役職員が「認知症サポーター養成講座」を受講する取り組みを行っています。



認知症サポーター養成講座

公益財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある暮らしづくりに寄与する」ことを目的として、文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、地域の皆さま方と連携して活動を進めています。

平成24年10月には、創立30周年の記念事業として、藝文学苑つくば教室を開講しました。



ふれあい催事
「加山雄三&ザ・ワイルドワンズコンサート」

常陽史料館

貨幣や銀行に関する資料を展示する「貨幣ギャラリー」のほか、郷土文化や金融に関する図書資料を公開する「史料ライブラリー」を備えています。また、「アートのスポット」では、随時、企画展示を行っています。



アートのスポット

そのほか、各種団体向けに「金融教室」を開催し、地域の皆さまに金融の歴史などの講義を行っています。

常陽ボランティア倶楽部

約3,400名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興、イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、東日本大震災の被災地支援活動や募金活動も行っています。

さらに、「タオル一人1本提供運動」を実施し、毎年、約6,000本のタオルを福祉施設などに寄贈しています。



宮城県東松島市でのがれき撤去活動

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)	
現金預け金	318,396
コールローン及び買入手形	1,829
買入金銭債権	27,336
特定取引資産	2,719
有価証券	2,651,398
貸出金	5,108,316
外国為替	1,844
リース債権及びリース投資資産	30,906
その他資産	55,410
有形固定資産	93,839
無形固定資産	8,958
繰延税金資産	2,801
支払承諾見返	15,731
貸倒引当金	△ 51,420
投資損失引当金	△ 35
資産の部合計	8,268,033
(負債の部)	
預金	7,344,463
譲渡性預金	15,459
コールマネー及び売渡手形	38,466
債券貸借取引受入担保金	91,283
特定取引負債	160
借入金	120,245
外国為替	265
社債	15,000
信託勘定借	26
その他負債	82,157
役員賞与引当金	49
退職給付引当金	5,265
役員退職慰労引当金	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,849
ポイント引当金	130
利息返還損失引当金	6
偶発損失引当金	1,519
特別法上の引当金	1
繰延税金負債	15,162
再評価に係る繰延税金負債	11,974
負ののれん	2,133
支払承諾	15,731
負債の部合計	7,761,383
(純資産の部)	
資本金	85,113
資本剰余金	58,574
利益剰余金	286,893
自己株式	△ 23,299
株主資本合計	407,281
その他有価証券評価差額金	87,047
繰延ヘッジ損益	△ 2,651
土地再評価差額金	12,359
その他の包括利益累計額合計	96,754
新株予約権	120
少数株主持分	2,493
純資産の部合計	506,649
負債及び純資産の部合計	8,268,033

連結損益計算書 (単位:百万円)

	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
経常収益	150,451
資金運用収益	98,070
(うち貸出金利息)	72,655
(うち有価証券 利息配当金)	24,420
信託報酬	37
役員取引等収益	23,912
特定取引収益	1,089
その他業務収益	5,956
その他経常収益	21,385
経常費用	114,497
資金調達費用	5,227
(うち預金利息)	3,348
役員取引等費用	7,011
その他業務費用	973
営業経費	71,176
その他経常費用	30,108
経常利益	35,953
特別利益	16
特別損失	945
税金等調整前 当期純利益	35,024
法人税、住民税 及び事業税	10,861
法人税等調整額	1,143
法人税等合計	12,005
少数株主損益調整前 当期純利益	23,018
少数株主利益	291
当期純利益	22,726

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社



財務諸表(単体)

貸借対照表

(資産の部)	
現金預け金	318,319
コールローン	1,829
買入金銭債権	27,336
特定取引資産	2,719
有価証券	2,644,104
貸出金	5,139,973
外国為替	1,844
その他資産	38,858
有形固定資産	86,224
無形固定資産	9,027
支払承諾見返	15,731
貸倒引当金	△ 45,118
投資損失引当金	△ 35
資産の部合計	8,240,814



(単位:百万円)

平成 24 年度末
(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(負債の部)	
預金	7,355,391
譲渡性預金	16,559
コールマネー	38,466
債券貸借取引受入担保金	91,283
特定取引負債	160
借入金	115,340
外国為替	265
社債	15,000
信託勘定借	26
その他負債	61,712
役員賞与引当金	49
退職給付引当金	4,766
睡眠預金払戻損失引当金	1,849
ポイント引当金	95
偶発損失引当金	1,519
繰延税金負債	16,614
再評価に係る繰延税金負債	10,976
支払承諾	15,731
負債の部合計	7,745,810
(純資産の部)	
資本金	85,113
資本剰余金	58,574
利益剰余金	280,396
自己株式	△ 24,066
株主資本合計	400,017
その他有価証券評価差額金	86,988
繰延ヘッジ損益	△ 2,651
土地再評価差額金	10,529
評価・換算差額等合計	94,866
新株予約権	120
純資産の部合計	495,004
負債及び純資産の部合計	8,240,814

損益計算書

(単位:百万円)

平成 24 年度
(平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで)

経常収益	131,163
資金運用収益	98,209
(うち貸出金利息)	72,781
(うち有価証券 利息配当金)	24,391
信託報酬	37
役員取引等収益	21,011
特定取引収益	283
その他業務収益	5,956
その他経常収益	5,664
経常費用	99,437
資金調達費用	5,180
(うち預金利息)	3,350
役員取引等費用	7,848
その他業務費用	973
営業経費	70,425
その他経常費用	15,008
経常利益	31,726
特別利益	16
特別損失	850
税引前当期純利益	30,891
法人税、住民税 及び事業税	9,468
法人税等調整額	1,044
法人税等合計	10,513
当期純利益	20,378

株主の皆さまへ

資本金の推移(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	85,113	85,113

株式の状況(平成25年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数	2,167,515千株
	発行済株式の総数	799,231千株

株主数 28,831名

大株主

株主名	当行への出資状況	
	持株数等(千株)	持株比率(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	39,479	5.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992	3.86
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.85
日本生命保険相互会社	28,003	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	24,564	3.27
第一生命保険株式会社	17,049	2.27
住友生命保険相互会社	16,448	2.19
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	16,363	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	15,552	2.07
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.29

- (注) 1. 持株数等は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、少数第3位以下を切り捨てて表示しています。
 3. 当行は、自己株式を48,455千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株式・所有者別状況(平成25年3月31日現在)

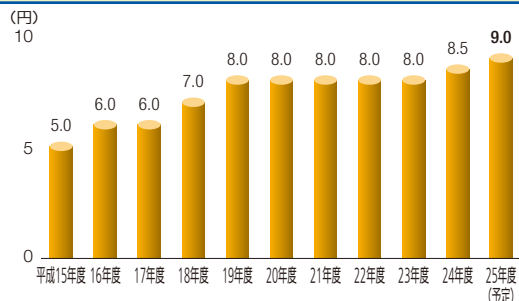
区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び 地方公共団体	3	296	0.03	
金融機関	55	251,384	31.62	
金融商品取引業者	30	8,846	1.11	
その他の法人	725	132,614	16.68	
外国法人等	個人以外	287	171,114	21.52
	個人	3	67	0.00
個人その他	21,301	230,685	29.01	
計	22,404	795,006	100.00	

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。上記のほか、単元未満株式は4,225,875株となっております。
 2. 自己株式48,455,648株は「個人その他」に48,455単元、「単元未満株式の状況」に648株含まれております。
 3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び800株含まれております。

利益配分方針

自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当金につきましては30%以上を目安として還元することを当面の方針といたします。なお、平成25年度の1株当たり配当金は、年間9円を予定しております(中間配当4.5円、期末配当4.5円)。

1株当たり年間配当金の推移



株主優待制度



※特産品の画像はイメージです。

地元特産品を掲載した株主優待カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。なお、株主優待カタログは、毎年3月末時点の株主さまを対象に6月の発送を予定しています。

保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

- (注) 1.本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族・ご親戚を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。
2.本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご参照ください。

個人投資家向け会社説明会

当行では、個人投資家の皆さまに当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、証券会社と連携し、投資家向け会社説明会を開催しています。



開催日	場所	主催証券会社	参加人数
平成24年9月5日	水戸市	野村證券	85名
平成24年9月11日	水戸市	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 常陽証券	96名
平成25年1月25日	筑西市	水戸証券	96名
平成25年2月7日	柏市	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	58名
平成25年2月20日	つくば市	野村證券 常陽証券	95名
平成25年2月27日	土浦市	みずほ証券	64名
平成25年3月5日	水戸市	SMBC日興証券	95名
平成25年3月13日	東京都千代田区	大和証券	242名

株式に関する手続きについて

お手続き、ご照会等のお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711

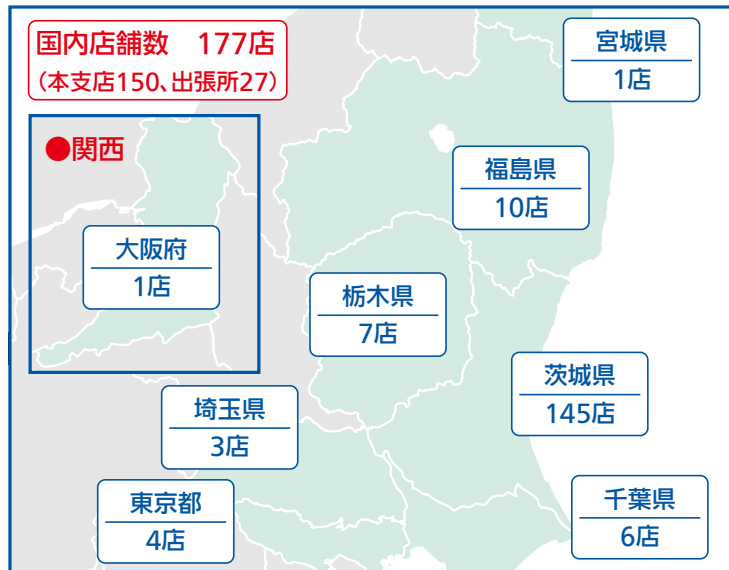
その他、詳細につきましては、当行ホームページをご覧ください。

<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/>

お客さまとより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな営業チャネルをご用意しています。

営業ネットワーク (平成25年3月31日現在)

店舗・ATMのご案内ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/tempo>



ハローセンター ☎0120-380-057

電話による定期預金取引受付や商品照会の受付など、さまざまなサービスを提供しています。

受付時間: 平日/午前9時～午後8時 (祝日・12/31～1/3を除く)

主なサービス内容

- 個人向け商品のご案内
- パンフレットなどの資料請求受付
- 定期預金電話受付サービス
- 店舗のご案内

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

- 電話相談

受付時間: 月・水・金/午前9時～午後4時30分 (祝日・12/31～1/3を除く)

- ご来店相談 (各店巡回相談・年金教室も随時開催) <予約制>

日本興亜水戸ビル2階: 月・水・金/午前9時～午後3時 (祝日・12/31～1/3を除く)

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間: 平日/午前9時～午後5時 (祝日・12/31～1/3を除く)

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間: 平日/午前9時～午後5時 (祝日・12/31～1/3を除く)

キャッシュピット受付センター ☎0120-56-8160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申し込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間: 平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時 (12/31～1/3を除く)

インターネットバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客さま向けに、インターネットバンキングサービスを提供しています。パソコン・スマートフォン・携帯電話を利用して、24時間いつでもお取引ができます。

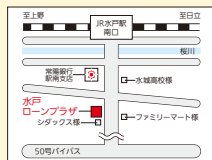
- 「アクセスジェイ」ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/access-j/>

ローンプラザ(平成25年5月31日現在)

月 火 水 木 金 土 日
(祝日・12/31～1/3定休)

水戸ローンプラザ

☎029-247-6567
水戸市元吉田町120-1



月 火 水 木 金 土 日 (水曜日・祝日・12/30～1/3定休)

日立ローンプラザ

☎0294-23-1380
日立市城南町3-3-31
常陽銀行兎平支店2階



ひたちなかローンプラザ

☎029-271-2311
ひたちなか市勝田中央6-1
常陽銀行勝田駅前出張所2階



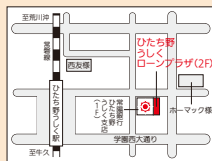
土浦ローンプラザ

☎029-823-8840
土浦市桜町3-14-15
常陽銀行桜町支店別館内



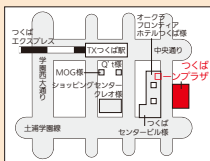
ひたち野うしくローンプラザ

☎029-871-3331
牛久市ひたち野東1-25-15
常陽銀行ひたち野うしく支店2階



つくばローンプラザ

☎029-856-2621
つくば市吾妻1-14-2
常陽つくばビル1階



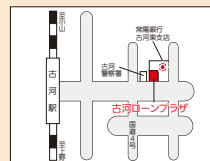
守谷ローンプラザ

☎0297-46-3950
守谷市中央1-22-10
常陽銀行守谷支店内



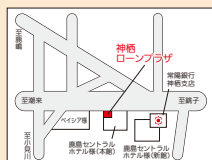
古河ローンプラザ

☎0280-32-8931
古河市旭町1-1-15
常陽銀行古河東支店内



神栖ローンプラザ

☎0299-93-2111
神栖市大野原4-7-1
鹿島セントラルホテル本館内



いわきローンプラザ

☎0246-22-7101
福島県いわき市平二丁目37-1
常陽銀行平支店2階



宇都宮ローンプラザ

☎028-634-2631
栃木県宇都宮市東宿郷3-1-7
NBF宇都宮ビル1階
常陽銀行宇都宮東支店内



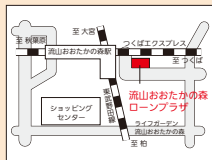
小山ローンプラザ

☎0285-22-1951
栃木県小山市城東6-36-15
常陽銀行小山東支店内



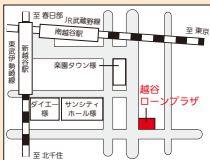
流山おおたかの森ローンプラザ

☎04-7156-1901
千葉県流山市東初石6-183-1
ライフガーデン流山おおたかの森1階
常陽銀行流山おおたかの森支店内



越谷ローンプラザ

☎048-985-2155
埼玉県越谷市南越谷1-1-35
常陽銀行越谷支店内



住宅ローンをはじめ各種個人ローンのほか、火災保険などの保険商品のご相談も承ります。

営業時間：午前9時～午後4時30分(全ローンプラザ共通)

●土曜日・日曜日も営業しています。

※水戸ローンプラザ：祝日・12/31～1/3定休

※その他のローンプラザ：水曜日・祝日・12/30～1/3定休

●ホームページからご来店予約ができます。



経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町2丁目5番5号

☎ 029-231-2151 (代表)

<http://www.joyobank.co.jp/>